

渡辺達徳教授著作目録

I 著 書

1. 尾島茂樹・関 武志・野澤正充・渡辺達徳『民法総則』不磨書房／信山社，「Introduction」「人」「法人」を担当，全 255 頁，執筆担当部分 3～80 頁，2001 年 12 月
2. 渡辺達徳『民法渡辺道場』日本評論社，全 325 頁，2005 年 10 月
3. 『マルシェ債権各論』（宮本健蔵 編著）嵯峨野書院，「贈与」「売買」「交換」を担当，全 465 頁，執筆担当部分 92～137 頁，2007 年 3 月
4. 野澤正充・渡辺達徳『債権総論』弘文堂，「Ⅰ 序論」「Ⅱ 債権の目的」「Ⅲ 債権の効力」「Ⅶ 債権の消滅」を担当，全 332 頁，執筆担当部分 3～118 頁・245～321 頁，2007 年 11 月（第 2 版，2011 年 3 月）
5. 『法学講義民法 5 契約』（奥田昌道・池田真朗 編）悠々社，「契約の解除」を担当，全 361 頁，執筆担当部分 79～112 頁，2008 年 4 月
6. 石崎泰雄・渡辺達徳 編著『新民法講義 2 物権・担保物権法』成文堂，「物権の変動（物権変動の意義）」「物権変動の一般理論」を担当，全 491 頁，執筆担当部分 132～147 頁，2010 年 9 月
7. 石崎泰雄・渡辺達徳 編著『新民法講義 5 事務管理・不当利得・不法行為』成文堂，「不法行為の一般理論」を担当，全 300 頁，執筆担当部分 77～89 頁，2011 年 3 月
8. 『新基本法コンメンタール 借地借家法』（田山輝明・澤野順彦・野澤正充 編）日本評論社，借地借家法 20 条（118～123 頁），借地法 9 条ノ 3（308 頁），COLUMN「解除権制限法理」（124～125 頁）を担当，2014 年 5 月
9. 『中国契約法の研究－日中民事法学の対話－』（小口彦太 編著／瀬川信久・松岡久和・渡辺達徳・韓世遠・王 成 著），成文堂，全 520 頁，執筆担当部分 65～66 頁（隔地者間の意思表示の効力発生時期），70～72 頁（電子契約の普及度及びその実務上の問題），74～75 頁（契約締結上の過失責任），82～83 頁（約款の効力），149～151 頁（重大な誤解），287 頁（危険負担），298～299 頁（契約解除と危険負担の関係），306 頁（受領遅滞中の不可抗力による目的物の滅失・損傷），320～322 頁（危険負担と解除の競合再論），368～369 頁（契約解除の不可分性），373～374 頁（第三者の権利保護），377

- ～379 頁（不可抗力による契約目的実現不能を理由とする解除），382～383 頁（履行期前の契約違反を理由とする解除における催告の要否），388～390 頁（履行遅滞を理由とする解除），395～397 頁（根本違約を理由とする解除），399～400 頁（解除権の行使期限），405～407 頁（解除権行使手続における通知及び異議あるときの解除効力確認の問題），410 頁（解除の効果－原状回復とその他の補救措置），413～414 頁（解除の効果－損害賠償の範囲），417～419 頁（契約解除の効果の理論構成），449～450 頁（物の瑕疵担保責任と違約責任の関係），451～452 頁（代金・報酬減額請求の性質），458～461 頁（損害賠償の範囲），476～478 頁（違約金の性格），2017 年 3 月
10. 『新基本法コンメンタール 借地借家法（第 2 版）』（田山輝明・澤野順彦・野澤正充 編）日本評論社，借地借家法 20 条（122～128 頁），借地法 9 条ノ 3（320 頁），COLUMN「解除権制限法理」（128～129 頁）を担当，2019 年 6 月（*8 の改訂版）
 11. 『中国合同法研究 中日民事法学之対話』（小口彦太 編著／瀬川信久・松岡久和・渡辺達徳・韓世遠・王 成 著／文元春・楊遠舟 訳），人民法院出版社・北京，2019 年 6 月（*9『中国契約法の研究－日中民事法学の対話』の中国語訳）
 12. 『改正債権法コンメンタール』（松岡久和・松本恒雄・鹿野業穂子・中井康之 編）法律文化社，「契約の解除」を担当，640～661 頁，2020 年 10 月
 13. 鎌田薫・潮見佳男・渡辺達徳 編著『新基本法コンメンタール民法（債権 2）』日本評論社，「売買 第 2 款 契約の効力」「第 560 条」「第 561 条」を担当，111～117 頁，2020 年 10 月

Ⅱ 論文・研究ノート

1. 「契約責任の拡張による第三者の保護～下請労働者に対する元請人の安全配慮義務をめぐる」大学院研究年報（中央大学）17 号 I - II 57～68 頁，1988 年 3 月
2. 「契約の現代的展開と契約責任の人的拡大～『第三者のための保護効を伴う契約』法理をめぐるドイツ判例の新展開を契機として～」比較法雑誌（中央大学日本比較法研究所）22 巻 2 号 57～84 頁，1988 年 9 月
3. （共著）「契約の第三者効」『取引保護の現状と課題』蒼文社，149～165 頁，1989 年 6 月
4. 「専門的職業人の誤情報提供と損害賠償責任～税理士の責任に関する裁判例

- を手がかりとした比較法的考察～」比較法雑誌 23 卷 4 号 17～40 頁，1990 年 3 月
5. 「給付障害の基本構造に関する一考察（1）（2・完）～契約上の『給付約束』と『給付結果』，比較法的にみたその法的保障の体系～」法学新報（中央大学法学会）96 卷 5 号 167～220 頁・6 号 177～227 頁，1990 年 4 月・6 月
 6. 「『ウィーン売買条約』（CISG）における契約違反の構造」商学討究（小樽商科大学）41 卷 4 号 109～155 頁，1991 年 3 月
 7. 「『ウィーン売買条約』（CISG）における契約目的の実現と，契約からの離脱（1）（2・完）」商学討究 42 卷 1 号 177～199 頁・43 卷 1=2 号 131～155 頁，1991 年 7 月・1992 年 10 月
 8. 「民法 541 条による契約の解除と『帰責事由』（1）（2・完）」商学討究 44 卷 1=2 号 239～262 頁・3 号 81～111 頁，1993 年 10 月・1994 年 1 月
 9. 「消費者信用情報の正確性確保について～信用情報機関，加盟会員及び消費者の役割～」クレジット研究（社団法人日本クレジット産業協会クレジット研究所）11 号 141～150 頁，1994 年 2 月
 10. 「契約保障の基本構造～国際動産売買法からの示唆を踏まえて～」私法（有斐閣）57 号 220～225 頁，1995 年 4 月
 11. 「契約解除の要件枠組みに関する総論的考察～民法 541 条の起草過程を手がかりとして～」商学討究 46 卷 1 号 247～270 頁，1995 年 7 月
 12. 「ヨーロッパ契約法の諸原則における不履行法の体系（1）～（3・完）」法学志林（法政大学法学志林協会）95 卷 1 号 31～68 頁・3 号 37～85 頁・96 卷 1 号 35～91 頁，1997 年 9 月・1998 年 2 月・1998 年 6 月
 13. 「国際動産売買法と契約責任の再構成」法学新報 104 卷 6=7 号 33～80 頁，1998 年 4 月
 14. 「契約責任における『過失』の機能に関する覚書」法学新報 105 卷 2=3 号 241～263 頁，1998 年 11 月
 15. 「ハードシップ（事情変更の原則）に関する国際的潮流～ユニドロワ国際商事契約原則，ヨーロッパ契約法原則を素材として～」法学新報 105 卷 6=7 号 281～316 頁，1999 年 2 月
 16. 「ゴルフ会員権売買とクレジット契約」クレジット研究 21 号 239～251 頁，1999 年 2 月
 17. 「履行遅滞解除の要件再構成に関する一考察」法学新報 105 卷 8=9 号 1～76 頁，1999 年 4 月
 18. 「金銭消費貸借契約による第三者与信と抗弁の対抗～ドイツ消費者信用法に

における『結合取引』からの示唆～』『現代契約法の展開（好美清光先生古稀記念論文集）』経済法令研究会，337～353頁，2000年7月

19. 「誤情報と慰謝料（クレジット関係個人情報）」『名誉・プライバシー保護関係訴訟法（新・裁判実務大系9）』青林書院，374～386頁，2001年1月
20. 「ウィーン売買条約における契約解除の抑制原理～ドイツBGH1996年4月3日判決を手がかりとして～」法学新報108巻5=6号333～354頁，2001年12月
21. 「特集 民法のつまずきやすいところをケア！（債権法編）」①債権法の全体像をキャッチ（2～5頁），②不法行為の要件としての過失と違法性（22～25頁）法学セミナー564号，2001年12月
22. 「解説 ドイツ債務法現代化法制定の経緯」（15～18頁），「ドイツ債務法現代化法における一般給付障害法」（55～78頁）岡孝編『契約法における現代化の課題』法政大学出版局，2002年3月
*なお，同書所収の「資料 ドイツ債務法現代化法（民法改正部分）試訳」（181～245頁）を，岡孝，青野博之，錢偉榮と共訳
23. 「損害賠償における慰謝料の機能」比較法雑誌36巻（臨時増刊号）147～155頁，2003年3月
*2002年4月13日に開催された日本比較法研究所第4回シンポジウム「日本の法文化」における報告を掲載したもの。なお，同報告に関する質疑応答の内容を同誌300～302頁に掲載。
24. 「偽造の登記申請書類と登記官の注意義務～損害賠償に関する裁判例の分析～」みんけん（民事研修編集室）553号3～14頁，2003年5月
25. 「ドイツ債務法現代化における帰責事由～その内容及び機能について～」判例タイムズ（判例タイムズ社）1116号22～30頁，2003年6月
26. 「消費者信用における『結合された契約』～撤回権および抗弁の貫徹・既払い金の返還をめぐる～」クレジット研究30号128～147頁，2003年12月
27. 「ヨーロッパ契約法原則の現在（覚書）～契約保障体系の考察に向けて～」法学新報111巻7=8号337～358頁，2005年3月
28. ①「日本民法中的合同解除法理」（日本民法における契約解除法理）（202～211頁）
②「关于有名合同解除的规定」（典型契約における契約解除の規定について）（220～233頁），韓世遠＝下森定主編『履行障礙法研究』法律出版社（中国）所収，2006年3月，全448頁
*①は，2002年11月，清華大学（中国）で行った同タイトルの講演原稿の

- 中国語訳、②は、2004年12月、清華大学法学院主催の「中日韓合同法国際検討会」（中日韓契約法国際シンポジウム）における同タイトルの講演原稿の中国語訳。翻訳は、いずれも銭 偉榮 氏（高岡法科大学助教授（当時））。なお、②のシンポジウムにおける質疑応答の記録が、『履行障碍法研究』の413～448頁に掲載されている。
29. 「個品割賦購入あっせんをめぐるトラブルの現状と課題」消費者法ニュース（消費者法ニュース発行会議）69号175～176頁，2006年10月
 30. 「割賦販売法改正の論点」消費者法ニュース70号4～6頁，2007年1月
 31. 「割賦販売法改正の動向と課題～割賦販売分科会基本問題小委員会「中間整理」に寄せて～」CIC REPORT（株式会社CIC）110号6～8頁，2007年8月
 32. 「割賦販売法改正の展望～割賦販売分科会基本問題小委員会『報告書』を読んで～」CIC REPORT（株式会社CIC）113号7～9頁，2008年2月
 33. カール・リーゼンフーバー／渡辺達徳（訳）「不履行による損害賠償と過失原理」／「コメント：債務不履行による損害賠償と過失原理～リーゼンフーバー教授の報告に寄せて～」ジュリスト1358号141～149頁，2008年6月
 34. 「ドイツ民法における売主の瑕疵責任」法律時報80巻8号30～37頁，2008年7月
 35. 「損害賠償の範囲についてどのように考えるか」「その他の損害賠償規定（過失相殺・賠償額の予定・代償請求権）をどのように考えるか」『民法改正を考える（法律時報増刊）』203～206頁，207～208頁，2008年9月
 36. 「日本民法典財産法改正試案～日本民法改正試案・仮案（平成21年1月1日案）の提示～」判例タイムズ1281号5頁，2009年1月
* 民法改正研究会（代表：加藤雅信 上智大学教授）における民法改正試案であり，研究会副案における債務不履行等，危険負担，解除および売主の担保責任の部分を担当。
 37. 「『債務法現代化』後のドイツ民法と要件事実論」河上正二ほか編『要件事実・事実認定論と基礎法学の新たな展開』（伊藤滋夫先生喜寿記念），88～105頁，青林書院，2009年2月
 38. 「改正割賦販売法における行政規制ルールと民事効果」クレジット研究41号176～178頁，2009年3月
 39. 「ウィーン売買条約と日本民法への影響」ジュリスト1375号20～31頁，2009年4月
 40. カール・リーゼンフーバー／渡辺達徳（訳）「債務不履行による損害賠償と

過失原理」／「コメント：債務不履行による損害賠償と過失原理～リーゼンフーバー論文と日本法」民法改正研究会（代表 加藤雅信）『民法改正と世界の民法典』（信山社）241～277 頁，2009 年 6 月 * 33 に加除修正をしたもの。

41. 「ドイツ民法における売主の瑕疵責任」野澤正充編『瑕疵担保責任と債務不履行責任』（日本評論社）65～81 頁，2009 年 8 月
* 34 に加筆修正をしたもの。
42. 「債務の不履行（履行障害）～『債権法改正の基本方針』を読む～」法律時報 81 巻 10 号 11～17 頁，2009 年 9 月
43. 「履行不能と損害賠償の範囲」「解除と原状回復・損害賠償」千葉恵美子＋潮見佳男＋片山直也 編『Law Practice 民法Ⅱ債権編』（商事法務）45～56 頁，2009 年 9 月（第 2 版（47～58 頁），2014 年 3 月）（第 3 版（47～58 頁），2017 年 3 月）
44. 「行政取締規定の民事効果」河上正二編『改正特商法・割販法対応 実践消費者相談』（商事法務）222～233 頁，2009 年 12 月
45. 「民法入門－近代民法の基本原則～落語で民法を学ぶ・楽しむ・味わう」法学セミナー 665 号 9～11 頁，2010 年 5 月
46. 「企画の趣旨 民法（債権法）改正－基礎法・法の歴史の視点から－」法律時報 82 巻 10 号 4～5 頁，2010 年 9 月
47. 「穂積陳重『法典論』とボルタリスの《法典論》」法律時報 82 巻 10 号 48～54 頁，2010 年 9 月
48. 「帰責事由」（ミニ・シンポジウム「ドイツ債務法改革の 7 年」）比較法研究 71 号 154～162 頁，2010 年 9 月
49. 「改正割賦販売法における行政取締規定と私法上の効果」『下森定先生傘寿記念論文集』（酒井書店）1～21 頁，2010 年 12 月
50. 「コモン・ロー上の契約責任における過失の機能に関する覚書」法学（東北大学法学会）74 巻 6 号 265～284 頁，2011 年 1 月
51. 「消費者信用法制の制度設計に寄せて」NBL 948 号 1 頁，2011 年 3 月
52. 「要物契約の諸成化」（特集：民法（債権法）改正議論から民法を理解する）法学セミナー 679 号 28～31 頁，2011 年 7 月
53. 「消費者契約法の 10 年と消費者契約関連法の動向－企画の趣旨を兼ねて－」（特集：消費者契約をめぐる法の展望－消費者契約法施行 10 年に寄せて－）法律時報 83 巻 8 号 4～8 頁，2011 年 7 月
54. 「債務不履行による損害賠償と帰責の構造（1）」法学（東北大学法学会）76

巻1号1～37頁, 2012年4月

55. 「検証・大規模自然災害の発生と生活物資の確保―東日本大震災における仙台市のケース―」法律時報84巻6号48～53頁, 2012年6月
56. 「権利の外形信頼と取引安全―権利者側の事情と第三者の主観的要件」法学セミナー689号6～9頁, 2012年6月
57. 「取締役の任務懈怠責任」(特集: 民・商法の溝を埋める) 法学セミナー695号10～13頁, 2012年12月
58. 「制限行為能力者による法律行為の取消しと返還されるべき利益」水野紀子編『社会法制・家族法制における国家の介入』(有斐閣) 53～71頁, 2013年2月
59. 「契約法における災害時のインターフェイス」論究ジュリスト2013年夏号(6号) 44～52頁, 2013年8月
60. 「取締役の任務懈怠責任」「コメント」潮見佳男・片木晴彦 編『民・商法の溝を読む』(別冊法学セミナー・新総合特集シリーズ4) 123～130頁・139頁, 2013年9月
*57に加除修正をしたもの。
61. 河上正二+安永正昭+石川博康+山野目章夫+秋山靖浩+渡辺達徳+小粥太郎+米村滋人+水野紀子「シンポジウム 震災と民法学」私法76号3～60頁, 2014年4月
62. 「民法415条・541条・543条」(民法・条文からの再出発) 法学教室406号24～28頁, 2014年7月
63. 「債務不履行」(特集 債権法改正を論ずる 要綱仮案の決定を受けて) 法律時報86巻12号21～29頁, 2014年11月
64. 「平成20年・24年改正特定商取引法の検証」現代消費者法27号4～10頁, 2015年6月
65. 「割賦販売法見直しの論点―違法・不適正な取引を行う加盟店の排除―」消費者法ニュース104号98～99頁, 2015年7月
66. 「クレジットカード取引の課題と法の見直し～主体の多様化と加盟店対応を中心として～」国民生活Web版2015年12月号 (http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201512_01.pdf), 1～4頁
67. 「防災の観点から見た『東日本大震災津波訴訟』」東北ローレビュー3号1～29頁, 2016年2月
68. 「民法改正案における契約解除規定の要件に関する覚書―新541条及び新542条の検討を中心として―」法学新報123巻5=6号903～923頁, 2016年

11 月

69. 「特定物債権における保存義務」「債務不履行を理由とする損害賠償と免責事由」潮見佳男ほか編著『Before/After 民法改正』弘文堂，92～93 頁，112～113 頁，2017 年 9 月
70. 「取締法規と民事法一割賦販売法の改正を手がかりとした「システム化」への視点」消費者法研究 4 号 13～33 頁，2017 年 11 月
71. 「シンポジウムに参加して」「債務不履行体系の発展」民法研究第 2 集第 4 号 1～8 頁，9～22 頁（第 4 回東アジア民事法学会シンポジウム「東アジアにおけるヨーロッパ民法の継受と現地化」（2014 年 11 月 29 日，30 日：於・台湾大学）の開催記録），2018 年 3 月
72. 「契約の解除」潮見佳男・千葉恵美子・片山直也・山野目章夫 編『詳解改正民法』（商事法務，165～173 頁，2018 年 6 月）
73. 「解除と原状回復・損害賠償」千葉恵美子＋潮見佳男＋片山直也 編『Law Practice 民法Ⅱ債権編（第 4 版）』（商事法務）68～73 頁，2018 年 6 月
74. 「電子取引と未成年者保護」沖野眞已・笠井修・錢偉榮 編『比較民法学の将来像』（岡孝先生古稀記念論文集）（勁草書房），439～455 頁，2020 年 1 月
75. 「建物の基本的な安全性を損なう瑕疵と施工者等の不法行為責任」法学 83 巻 4 号 165～178 頁，2020 年 3 月

Ⅲ 辞典（項目執筆）

1. 『コンサイス法律学用語辞典』三省堂，2003 年 12 月，「与える債務」「アメリカ統一商事法典」など全 30 項目を担当
2. 池田真朗編著『現代民法用語辞典』税務経理協会，2008 年 8 月，「解除」「法定解除権」など全 10 項目を担当

Ⅳ 学会報告・コメント，座談会など

1. 「契約保障の基本構造～国際動産売買法からの示唆を踏まえて～」日本私法学会第 58 回大会における個別報告（1994 年 10 月 9 日：於・立教大学）（報告要旨はⅡの 10）
2. 比較法学会第 69 回総会のシンポジウム「債務の不履行～売買の目的物に瑕疵がある場合における買主の救済」におけるコメント（2006 年 6 月 4 日：於・龍谷大学）（比較法研究 68 号（2007 年）82～84 頁）

3. 「日本民法改正試案日本私法学会第 72 回大会シンポジウム「日本民法典財産法の改正」における共同研究（民法改正研究会：代表・加藤雅信 上智大学教授）（研究会副案の債務不履行等，危険負担，解除，売主の担保責任を担当）
4. 《座談会》山本 豊＋渡辺達徳＋神作裕之＋丸山絵美子＋船矢祐二＋吉村直泰「割賦販売法の大改正～産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会報告書を受けて～」クレジット研究 40 号別冊 6～40 頁，2008 年 3 月
5. 「帰責事由」比較法学会におけるミニ・シンポジウム「ドイツ債務法改革の 7 年」（2009 年 6 月 6 日：於・神奈川大学）
6. 《座談会》道垣内弘人／池本誠司／潮見佳男／中原利明／松岡久和／森脇純夫／安永耕一郎／渡辺達徳「債権法改正をめぐって－企業実務の観点から」ジュリスト 1392 号 4～45 頁，2010 年 1 月
7. 「契約法における災害時のインターフェイス」日本私法学会第 77 回大会におけるシンポジウム「震災と民法学」（2013 年 10 月 13 日：於・京都産業大学）
8. 「債務不履行体系の発展」台湾財団法人民法研究基金会，日本私法学会，中国民法学研究会，韓国民事法学会，台湾大学法律学院，台湾大学法律学院民事法センター主催：第 4 回東アジア民法学術シンポジウム「東アジアにおけるヨーロッパ民法の継受と現地化」（2014 年 11 月 29 日，30 日：於・台湾大学）

V 翻 訳

1. 堀部正男 監訳「イギリスの 1984 年データ保護法の概要～データ保護登録官『ガイドライン』の全訳」クレジット研究 6 号，1991 年 9 月
*ガイドライン 2「定義」を相川忠夫，宮原均と共訳（25～43 頁），ガイドライン 7「執行および不服申立て」を単独で翻訳（119～131 頁）
2. 「ドイツ消費者信用法（試訳）」クレジット研究 23 号 127～137 頁，2000 年 3 月
3. ロバート・ヒルマン＋笠井 修 編集『現代アメリカ契約法』弘文堂，2000 年 10 月
*フラー＝パーデュー「契約上の損害賠償における信頼利益」，スィーパート「契約上の訴訟における懲罰的損害賠償と非金銭的損害賠償」，ドッジ「契約上の懲罰的損害賠償に適する事例」，エールス＝ガードナー「不完全

契約における欠缺補充」の論文4本の翻訳を分担（全400頁、翻訳担当部分139～183頁）

4. 「ドイツ債務法現代化法案（民法改正部分）試訳」学習院大学法学会雑誌 37 卷1号 129～204 頁（青野博之、岡 孝、錢 偉榮と共訳）、2001 年 9 月
5. 「インターネットにおける法律行為論」ハインリッヒ・デルナー著／野澤紀雅・山内惟介 編訳『ドイツ民法・国際私法論集』中央大学出版部、2003 年 4 月（翻訳分担部分 105～130 頁）

Ⅵ 判例研究・判例解説

1. 「孫請労働者の事故死と元請人らの損害賠償義務～海南特殊機械、竹村工業、松川建設事件～」(東京地判昭和 62 年 3 月 27 日労働判例 497 号 92 頁) 法学新報 95 卷 5=6 号 267～281 頁、1988 年 12 月
2. 「消費者報告機関は、情報の正確性に関する争いの性質を示した説明をファイルに記録させることができると消費者に通知する義務を負わないとされた事例」(Roseman v. Retail Credit Co., Inc., 428 F. Supp. 643 (D.C.Pa. 1977)) クレジット研究 9 号 131～135 頁、1993 年 3 月
3. 「地方裁判所による 10, 000 ドルの現実損害の賠償の認定が維持された事例」(Thompson v. San Antonio Retail Merchants Association, 628 F. 2d 509 (5th Cir. 1982)) クレジット研究 11 号 202～207 頁、1994 年 2 月
4. 「消費者調査報告の作成に当たり、消費者報告機関が相当な手続に従っていたと認められた事例」(Hauser v. Equifax, Inc., 602 F. 2d 811 (8th Cir. 1979)) クレジット研究 14 号 129～135 頁、1995 年 9 月
5. 「事情変更による解除」(大判昭和 19 年 12 月 6 日民集 23 卷 613 頁) 民法判例百選Ⅱ債権（第4版）100～101 頁、1996 年 3 月
6. 「夫による妻のクレジットカード不正使用と、信販会社の立替金請求における過失相殺」(札幌地判平成 7 年 8 月 30 日判例タイムズ 902 号 119 頁) クレジット研究 16 号 97～108 頁、1996 年 9 月
7. 「消費者報告作成手続の相当性：不正確な情報と与信拒絶の因果関係」(Philbin v. Trans Union Corporation, 101 F. 3d 957 (3rd Cir. 1996)) クレジット研究 18 号 201～209 頁、1997 年 9 月
8. 「『資料』過剰与信による立替金・貸付金請求に関する裁判例の動向」 クレジット研究 18 号 133～146 頁、1997 年 9 月
9. 「同一当事者間で締結された2個以上の契約のうち1つの契約の債務不履行

- を理由に他の契約を解除することのできる場合」(最判平成8年11月12日民集50巻10号2673頁)法学新報104巻4=5号161～183頁,1998年2月
- 10.「最新判例演習室」法学セミナー(日本評論社)(533号から555号まで隔月担当)における判例解説
- ①災害により居住用家屋が滅失して賃貸借契約が終了した場合における敷金の返還(最判平成10年9月3日民集52巻10号2673頁)法学セミナー533号105頁,1999年5月
 - ②貸金業者の預金口座等への利息払込みと貸金業法43条1項の「みなし弁済」(最判平成11年1月21日民集53巻1号98頁)法学セミナー535号101頁,1999年7月
 - ③やむを得ない事由があっても任意の脱退を許さない旨の組合契約における約定の効力(最判平成11年2月23日民集53巻2号193頁)法学セミナー537号101頁,1999年9月
 - ④製造物責任法による損害賠償請求が初めて肯定された事例(名古屋地判平成11年6月30日金融・商事判例1071号11頁)法学セミナー539号108頁,1999年11月
 - ⑤遺産分割協議と詐害行為取消権(最判平成11年6月11日民集53巻5号898頁)法学セミナー541号107頁,2000年1月
 - ⑥抵当権者による抵当建物明渡請求訴訟の最高裁大法廷判決(最大判平成11年11月24日民集53巻8号1899頁)法学セミナー543号111頁,2000年3月
 - ⑦契約解除における「契約上の債務の重要な部分」の意義(最判平成11年11月30日判例時報1701号69頁)法学セミナー545号105頁,2000年5月
 - ⑧離婚に伴う財産分与及び慰謝料支払の合意と詐害行為取消権(最判平成12年3月9日民集54巻3号1013頁)法学セミナー547号108頁,2000年7月
 - ⑨転貸賃料債権に対する抵当権者の物上代位(最判平成12年4月14日民集54巻4号1552頁)法学セミナー549号106頁,2000年9月
 - ⑩盗品占有者から所有者に対する代価弁償請求権(最判平成12年6月27日民集54巻5号1737頁)法学セミナー551号114頁,2000年11月
 - ⑪既発生債権および将来債権を一括して目的とする集合債権譲渡予約の有効性(最判平成12年4月21日民集54巻4号1562頁),法学セミナー553号107頁,2001年1月

- ⑫医師の過失ある医療行為と、いわゆる「期待権」侵害による不法行為（最判平成12年9月22日民集54巻7号2574頁）法学セミナー555号104頁，2001年3月
11. 「消費者金融会社の借入カードの他人使用と，名義人の責任を定める契約条項の限定解釈」（札幌簡判平成11年3月16日判例タイムズ1041号217頁）クレジット研究25号218～225頁，2000年3月
12. ①期間を定めない催告と相当期間の経過（大判昭和2年2月2日民集6巻133頁）
- ②付随的債務の不履行と解除（最判昭和43年2月23日民集22巻2号281頁）
- ③密接に関連する2個の契約の一方の債務不履行に基づく他方の解除（最判平成8年11月12日民集50巻10号2673頁）
- ④民法561条による解除と使用利益の返還（最判昭和51年2月13日民集30巻1号1頁）
- ⑤解除と第三者（大判大正10年5月17日）
- 以上5件，川井健・鎌田薫・山本豊 編著『新判例マニュアル民法Ⅳ〔債権各論〕』（三省堂）所収，執筆担当部分44～53頁，2000年4月
13. 「ゴルフ会員権の売買に当たり締結されたクレジット契約について，ゴルフ場の開業遅延を理由とする分割払金の支払拒絶が認められなかった事例」（東京高判平成12年2月28日判例時報1716号68頁）判例時報1737号175～180頁（判例評論506号21～26頁），2001年4月
14. ①事情変更による解除（大判昭和19年12月6日民集23巻613頁）
- ②ゴルフ場ののり面崩壊と事情変更の原則の適用（最判平成9年7月1日民集51巻6号2452頁）
- ③同時履行の抗弁権～賃貸借終了時における敷金返還義務と目的物の明渡義務（最判昭和49年9月2日民集28巻6号1152頁）
- ④電信送金契約（最判昭和43年12月5日民集22巻13号2876頁）
- ⑤解除権の発生～信頼関係の破壊と催告の要否～（最判昭和27年4月25日民集6巻4号451頁）
- ⑥付随的債務の不履行と解除（最判昭和43年2月23日民集22巻2号281頁）
- ⑦同一当事者間での2個の契約のうち1個の契約の債務不履行が他の契約の解除の理由となる場合（最判平成8年11月12日民集50巻10号2673頁）
- ⑧解除の遡及効（大判大正8年4月7日民録25輯558頁）

- ⑨合意解除（最判昭和 38 年 2 月 21 日民集 17 卷 1 号 219 頁）
- ⑩民法 561 条による解除と買主の使用利益の返還義務（民集 30 卷 1 号 1 頁）
以上 10 件，奥田昌道・安永正昭・池田真朗 編『判例講義民法Ⅱ債権』（悠々社）所収，執筆担当部分 120～134 頁，2002 年 5 月（2005 年 4 月補訂版）
- 15. 「地元自治会が核燃料サイクル開発機構に対し，協定に基づき同地区内に放置されたウラン残土の撤去を求める請求が認容された事例」（鳥取地判平成 14 年 6 月 25 日判例時報 1798 号 128 頁）判例時報 1824 号 168～171 頁（判例評論 535 号 6～9 頁），2003 年 9 月
- 16. 「債務者が貸金業者から交付された貸金業の規制等に関する法律 18 条 1 項所定の事項が記載されている書面で振込用紙と一体となったものを利用して貸金業者の銀行口座に対する払込みの方法によって利息の支払いをした場合と同項所定の要件の具備，ほか（最判平成 16 年 2 月 20 日民集 58 卷 2 号 380 頁，最判平成 16 年 2 月 20 日民集 58 卷 2 号 475 頁）判例時報 1879 号 174～179 頁（判例評論 553 号 12～17 頁），2005 年 3 月
- 17. 「確定的記載が不可能な場合の貸金業法 17 条 1 項書面の記載事項」（最判平成 17 年 12 月 15 日民集 59 卷 10 号 2899 頁）平成 17 年度重要判例解説 84～85 頁，2006 年 6 月
- 18. 「《判例紹介》消費者契約と信義則に関する 3 つの最高裁判決」クレジット研究 38 号 213～225 頁，2007 年 3 月
- 19. 「事情変更と解除」（最判昭和 56 年 6 月 16 日判例タイムズ 447 号 80 頁）不動産取引判例百選〈第 3 版〉64～65 頁，2008 年 7 月
- 20. 「私立学校の教育内容の変更が生徒の保護者の学校選択の自由を違法に侵害するとして，学校側の損害賠償責任が認められた事例」（東京高判平成 19 年 10 月 31 日判例時報 2009 号 90 頁）判例時報 2027 号 174～178 頁（判例評論 601 号 12～16 頁），2009 年 3 月
- 21. 「付随的債務の不履行と解除」（最判昭和 36 年 11 月 21 日民集 15 卷 10 号 2507 頁）民法判例百選Ⅱ〈第 6 版〉90～91 頁，2009 年 4 月
- 22. 「企業間の売買における土地汚染の判明と売主による有害物質除去等の瑕疵担保責任（東京地判平成 20 年 7 月 8 日判例時報 2025 号 54 頁）私法判例リマックス 40 号 30～33 頁，2010 年 2 月
- 23. 「金融機関の預金者に対する取引経過開示義務の有無」（最判平成 21 年 1 月 22 日民集 63 卷 1 号 228 頁）判例セレクト 2009 [Ⅰ]（法学教室 353 号別冊付録）20 頁，2010 年 2 月
- 24. ①賠償額算定の基準時（2）一価格騰貴による賠償請求（最判昭和 37 年 11

月 16 日民集 16 卷 11 号 2280 頁)

②賠償額算定の基準時 (3) — 自己使用目的と価格騰貴 (最判昭和 47 年 4 月 20 日民集 26 卷 3 号 520 頁)

③賠償額算定の基準時 (4) — 契約解除時の価格 (最判昭和 28 年 12 月 18 日民集 7 卷 12 号 1446 頁)

④賠償額算定の基準時 (5) — 履行期の価格 (最判昭和 36 年 4 月 28 日民集 15 卷 4 号 1105 頁)

以上 4 件, 松本恒雄・潮見佳男編『民法判例プラクティスⅡ』(信山社) 所収, 執筆担当部分 32~35 頁, 2010 年 6 月

25. 「私設市場における先物取引と取締法規違反の効力」(名古屋地判昭和 60 年 4 月 26 日判例時報 1163 号 112 頁) 消費者法判例百選 66~67 頁, 2010 年 6 月

26. 「シンジケートローンを招聘したアレンジャーが参加金融機関に対して負う情報提供義務」(名古屋高判平成 23 年 4 月 14 日金融法務事情 1921 号 22 頁) 金融判例研究 21 号 (金融法務事情 1929 号) 18~21 頁, 2011 年 9 月

27. 「債務者と引受人の間で債務引受の合意が行われた場合における債権者による受益の意思表示」(最判平成 23 年 9 月 30 日判例時報 2131 号 57 頁ほか) 平成 23 年度重要判例解説 76~77 頁, 2012 年 4 月

28. 「契約締結前の説明義務違反と債務不履行責任の有無」(最判平成 23 年 4 月 22 日民集 65 卷 3 号 1405 頁) 私法判例リマックス 46 号 6~9 頁, 2013 年 2 月

29. 「貸金業者 Y の完全子会社である貸金業者 A が, その顧客 X との間の基本契約に基づく継続的な金銭消費貸借取引に係る債権を Y に譲渡した場合において, Y が A の X に対する過払金返還債務を承継したとはいえないとされた事例」(最判平成 24 年 6 月 29 日判例時報 2160 号 20 頁ほか) 判例時報 2196 号 149~152 頁 (判例評論 657 号 11~14 頁), 2013 年 11 月

30. 「付随的債務の不履行と解除」(最判昭和 36 年 11 月 21 日民集 15 卷 10 号 2507 頁) 民法判例百選Ⅱ (債権) 〈第 7 版〉, 94~95 頁, 2015 年 2 月

31. 「信頼関係破壊の法理」(最判平成 8 年 10 月 14 日民集 50 卷 9 号 2431 頁) 民法判例百選Ⅱ (債権) 〈第 7 版〉, 122~123 頁, 2015 年 2 月

32. 「取引参加者契約に基づき東京証券取引所が証券会社に対して負う債務の内容——ジェイコム株誤発注事件」(東京高判平成 25 年 7 月 24 日判例時報 2198 号 27 頁ほか), 私法判例リマックス 50 号 10~13 頁, 2015 年 2 月

33. ①事情変更による解除 (大判昭和 19 年 12 月 6 日民集 23 卷 613 頁)

②ゴルフ場ののり面崩壊と事情変更の原則の適用 (最判平成 9 年 7 月 1 日民

- 集 51 巻 6 号 2452 頁)
- ③同時履行の抗弁権～賃貸借終了時における敷金返還義務と目的物の明渡義務（最判昭和 49 年 9 月 2 日民集 28 巻 6 号 1152 頁）
 - ④解除権の発生～信頼関係の破壊と催告の要否～（最判昭和 27 年 4 月 25 日民集 6 巻 4 号 451 頁）
 - ⑤付随的債務の不履行と解除（最判昭和 43 年 2 月 23 日民集 22 巻 2 号 281 頁）
 - ⑥同一当事者間での 2 個の契約のうち 1 個の契約の債務不履行が他の契約の解除の理由となる場合（最判平成 8 年 11 月 12 日民集 50 巻 10 号 2673 頁）
 - ⑦解除の遡及効（大判大正 8 年 4 月 7 日民録 25 輯 558 頁）
 - ⑧合意解除（最判昭和 38 年 2 月 21 日民集 17 巻 1 号 219 頁）
 - ⑨民法 561 条による解除と買主の使用利益の返還義務（民集 30 巻 1 号 1 頁）
以上 9 件、奥田昌道・安永正昭・池田真朗 編『判例講義民法Ⅱ債権』（悠々社、第 2 版）所収、執筆担当部分 120～133 頁、2014 年 11 月
34. ①権利能力のない社団の要件（最判昭和 39 年 10 月 15 日民集 18 巻 8 号 1671 頁）
- ②和解と法人格否認の法理（最判昭和 44 年 2 月 27 日民集 23 巻 2 号 511 頁）
 - ③権利能力のない社団の資産である不動産の登記方法（最判昭和 47 年 6 月 2 日民集 26 巻 5 号 957 頁）
 - ④権利能力のない社団と総有権確認訴訟の原告適格（入会団体の場合）（最判平成 6 年 5 月 31 日民集 48 巻 4 号 1065 頁）
 - ⑤非営利法人と目的の範囲（最判昭和 33 年 9 月 18 日民集 12 巻 13 号 2027 頁）
 - ⑥員外貸付と無効主張の可否（最判昭和 44 年 7 月 4 日民集 23 巻 8 号 1347 頁）
 - ⑦株式会社の政治献金と法人の目的（最大判昭和 45 年 6 月 24 日民集 24 巻 6 号 625 頁）
 - ⑧司法書士会による政治献金と法人の目的（群馬司法書士会事件）（最判平成 14 年 4 月 25 日判例時報 1785 号 31 頁）
 - ⑨法人代表者の取引的不法行為と相手方の悪意重過失（最判昭和 50 年 7 月 14 日民集 29 巻 6 号 1012 頁）
- 以上 9 件、河上正二・中舎寛樹 編著『新・判例ハンドブック【民法総則】』（日本評論社）所収、執筆担当部分 38～46 頁、2015 年 5 月
35. 「付随的債務の不履行と解除」（最判昭和 36 年 11 月 21 日民集 15 巻 10 号

- 2507 頁) 民法判例百選Ⅱ (債権) (第 8 版), 86~87 頁, 2018 年 3 月
36. 「信賴關係破壊の法理」(最判平成 8 年 10 月 14 日民集 50 卷 9 号 2431 頁) 民法判例百選Ⅱ (債権) (第 8 版), 122~123 頁, 2018 年 3 月
37. 「割賦販売法 35 の 3 の 60 第 2 項 1 号に定める『営業のために若しくは営業として』の意義」(東京地判平 30・8・28 2018WLJPCA08288010, LEX/DB25556944, dl-law29053684) CCR (クレジット研究) 第 9 号 45~51 頁, 2020 年 3 月
38. 「私設市場における先物取引と取締法規違反の効力」(名古屋地判昭和 60 年 4 月 26 日判例時報 1163 号 112 頁) 消費者法判例百選 (第 2 版) 68~69 頁, 2020 年 9 月

Ⅶ その他(解説, 資料等)

1. 「国際私法における婚姻障害の一面性と双面性」中央評論 (中央大学出版部) 148 号 146~154 頁, 1979 年 6 月
2. 「不完全履行」(平成 5 年度司法試験問題解説) 下森定・半田正夫編「司法試験シリーズ民法Ⅱ〔第 3 版〕」日本評論社, 23~25 頁, 1994 年 3 月
3. 「多重債務と個人信用情報」北海道通産情報 (北海道通産産業局) 49 卷 6 号 40~47 頁, 1994 年 6 月
4. 「地下の下落と事情変更」白門 (中央大学通信教育部) 48 卷 6 号 4~5 頁, 1996 年 6 月
5. 「個人破産と『自己責任』考」白門 49 卷 10 号 4~5 頁, 1997 年 10 月
6. 通産産業省産業政策局取引信用課編『平成 11 年改正による割賦販売法の解説』日本クレジット産業協会, 2000 年 9 月
* ドイツ消費者信用法における抗弁対抗規定に関する調査資料を提供 (235~238 頁)
7. 「巻頭言 民法典と特別法」受験新報 (法学書院) 51 卷 7 号 5 頁, 2001 年 7 月
8. 『演習ノート民法総則・物権法 [全訂版]』(三和一博 編) 法学書院, 2001 年 9 月 (2004 年 5 月 [全訂第 2 版], 2005 年 10 月 [第 4 版]), 2007 年 11 月 [第 5 版]
* 全 11 項目 (「法律行為」「法律行為の解釈」「公序良俗違反の行為」「強行規定, 取締規定違反の行為の私法に及ぼす影響」「法律行為における意思主義と表示主義」「心裡留保と虚偽表示」「民法 94 条 2 項の類推適用の限

- 界」「法律行為における動機」「錯誤無効の意義」「詐欺による意思表示の取消しと第三者」「意思表示の効力発生時期」)を分担執筆(30～51頁)
9. 「基礎を固めよ！」(財産法の学び方・渡辺道場第1講)法学セミナー 568号 85～89頁, 2002年4月
 10. 「特別法から民法を見よ」(財産法の学び方・渡辺道場第2講)法学セミナー 569号 82～87頁, 2002年5月
 11. 「判例はまなびの宝庫と心得よ」(財産法の学び方・渡辺道場第3講)法学セミナー 570号 102～106頁, 2002年6月
 12. 「世界の風を感じよう」(財産法の学び方・渡辺道場第4講)法学セミナー 571号 84～89頁, 2002年7月
 13. 「Law in Daily Life」(財産法の学び方・渡辺道場第5講)法学セミナー 572号 100～105頁, 2002年8月
 14. 「原点に発見あり！」(財産法の学び方・渡辺道場第6講)法学セミナー 573号 98～102頁, 2002年9月
 15. 「説明せよ, 論ぜよ, 比較せよ」(財産法の学び方・渡辺道場第7講)法学セミナー 574号 87～91頁, 2002年10月
 16. 「消費者の契約トラブルと事業者間契約」白門 54巻 11号 4～5頁, 2002年11月
 17. 「ヨコの目配り, タテの整理」(財産法の学び方・渡辺道場第8講)法学セミナー 575号 102～106頁, 2002年11月
 18. 「時事ネタと試験問題」(財産法の学び方・渡辺道場第9講)法学セミナー 576号 97～101頁, 2002年12月
 19. 「話題のその後をフォローせよ」(財産法の学び方・渡辺道場第10講)法学セミナー 577号 102～106頁, 2003年1月
 20. 「渡辺道場スペシャル(六法勝負編)道場開設にあたって」法学セミナー 578号 6～7頁, 「表と裏とを合わせてまなぶべし」(財産法の学び方・渡辺道場第11講)同 12～15頁, 2003年2月
 21. 「先取り体感! ロースクール」(財産法の学び方・渡辺道場第12講)法学セミナー 580号 92～96頁, 2003年4月
 22. 「やってはいけない！」(財産法の学び方・渡辺道場第13講)法学セミナー 582号 81～85頁, 2003年6月
 23. 「解釈することということ」(財産法の学び方・渡辺道場第14講)法学セミナー 584号 82～86頁, 2003年8月
 24. 「下手な鉄砲を打て！」(財産法の学び方・渡辺道場第15講)法学セミナー

- 585 号 81～85 頁，2003 年 9 月
25. 「法科大学院の理念と教育の技法」『法科大学院完全ガイド』（法学書院）32 頁，2003 年 9 月
 26. 総監修『クレジット会社コンプライアンス実践講座 1（法令編）』きんざい，全 119 頁，2003 年 10 月
 27. 総監修『クレジット会社コンプライアンス実践講座 2（事例編）』きんざい，全 133 頁，2003 年 10 月
 28. 「読むべし，覚えるべからず」（財産法の学び方・渡辺道場第 16 講）法学セミナー 586 号 81～85 頁，2003 年 10 月
 29. 「道場主，秋に物想うの巻」（財産法の学び方・渡辺道場第 17 講）法学セミナー 587 号 98～99 頁，2003 年 11 月
 30. 「先生の問題関心をキャッチせよ」（財産法の学び方・渡辺道場第 18 講）法学セミナー 588 号 79～83 頁，2003 年 12 月
 31. 「条文は我が故郷」（財産法の学び方・渡辺道場第 19 講）法学セミナー 589 号 76～80 頁，2004 年 1 月
 32. 「『通説』を疑え」（財産法の学び方・渡辺道場第 20 講）法学セミナー 590 号 90～95 頁，2004 年 2 月
 33. 「仕事の『段取り』と『詰め』」（財産法の学び方・渡辺道場第 21 講）法学セミナー 591 号 76～80 頁，2004 年 3 月
 34. 「リーガルリサーチ練習帖 Part 1 民法問題編」法学セミナー 592 号 52～53 頁，2004 年 4 月
 35. 「法律学の『学習力』」法学入門 2004（別冊法学セミナー）12～18 頁，2004 年 4 月
 36. 「法科大学院を歩く・中央大学法科大学院」法学教室 301 号 4～5 頁，2005 年 10 月
 37. 「日本の信用システムの枠組みと信用管理の法律体系」中国 深圳市で開催の「JICA 中国経済法・企業法プロジェクト（市場流通関連法サブプロジェクト）『日中の信用システムの枠組みと信用管理の法律体系および関連機関の役割』」における報告，2007 年 9 月 14 日
 38. 《コラム》「割賦販売法の改正」日本経済新聞 2007 年 12 月 30 日朝刊 ニュース入門
 39. 「国境を越える契約と法」東北大学法学部同窓会会報 39 号 9～11 頁，2012 年 7 月
 40. 対談：渡辺達徳×長久保智子「より透明性のある，消費者から信頼されるた

- めのルールづくりへ」Progress（社団法人日本クレジット協会）12号2～5頁，2012年7月
41. 産業競争力懇談会（COCN）2014年度研究会最終報告「健康チェック／マイデータによる健康管理」（「第3章 PHR データの利活用，ELSI 対応」を担当）14～17 頁（全 23 頁），2015 年 3 月（<http://www.cocn.jp/report/thema74-L.pdf>）
 42. 産業競争力懇談会（COCN）2015 年度研究会最終報告「健康チェック／マイデータによる健康管理」（第 3 章 PHR データバンクの法的・倫理的成立要件）を担当）16～21 頁（全 28 頁），2016 年 3 月（<http://www.cocn.jp/report/thema82-L.pdf>）
 43. 『『民法の基礎知識（1）』の思い出』『廣中俊雄先生を偲ぶ』（創文社）62～65 頁，2015 年 3 月（非売品）
 44. 渡辺達徳／白石大／田高寛貴「津波による児童の被災と学校設置者の責任」（2019 年度早慶合同ゼミナールにおける出題及び講評）法学教室 475 号 134～140 頁，2020 年 4 月